



JASDAQ

平成28年9月12日

各 位

会 社 名 株式会社文教堂グループホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 嶋 崎 富 士 雄
(JASDAQ:コード番号9978)
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 宗 像 光 英
管 理 本 部 長
(TEL 044-811-0118)

株式の売出し、主要株主である筆頭株主及び主要株主並びに親会社及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ

当社株式の売出しにより、平成28年10月31日付で、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主並びに親会社の異動が生じる予定ですのでお知らせいたします。

記

I 株式の売出し

1. 売出要領

- | | |
|---|---|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,930,000 株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1株当たり 422 円
売出価格については、当社の市場株価を総合的に勘案し、当事者間において協議の上、決定しております。 |
| (3) 売 出 価 額 の 総 額 | 1,658,460,000 円 |
| (4) 売 出 株 式 の 所 有 者 | 大日本印刷株式会社 1,683,000 株
株式会社丸善ジュンク堂書店 2,247,000 株 |
| (5) 売 出 方 法 | 大日本印刷株式会社及び株式会社丸善ジュンク堂書店による日本出版販売株式会社に対する当社普通株式の譲渡 |
| (6) 申 込 期 間 | 平成 28 年 9 月 12 日 |
| (7) 受 渡 期 日 | 平成 28 年 10 月 31 日 (予定) |
| (8) 申 込 証 拠 金 | 該当事項はありません。 |
| (9) 上記各号については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 | |

2. 売出しの目的

大日本印刷グループは、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させた honto 事業を展開しております。この honto 事業の発展を目指して、平成 21 年に株式会社丸善ジュンク堂書店（以下、「丸善ジュンク堂書店」といいます。）が、平成 22 年に大日本印刷株式会社（以下、「大日本印刷」といいます。）がそれぞれ当社に出資し、当社との間で、honto 会員の獲得、店舗とネット書店との相互送客、購買履歴情報の利用等の協業を進めてまいりました。そうしたなか、大日本

印刷及び丸善ジュンク堂書店は、当社と日本出版販売株式会社（以下、「日本出版販売」といいます。）との関係を強化することが、当社が運営するリアル書店の販売力の強化及び収益力の向上に資するものであり、これまで進めてきた honto 事業の発展及び出版流通市場における一層の協業関係の推進と市場の活性化のために効果的であると判断し、保有する当社株式を日本出版販売に譲渡することが合意されたことから、関係法令の定める手続きとして、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

II 主要株主である筆頭株主及び主要株主並びに親会社及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生ずる経緯

前記「I 株式の売出し」に記載する当社普通株式の譲渡完了により、以下のとおり、主要株主である筆頭株主及び主要株主並びに親会社及びその他の関係会社の異動が生じる予定です。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主及び親会社でなくなる株主の概要

(1)	名 称	大日本印刷株式会社	
(2)	所 在 地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北島義俊	
(4)	事 業 内 容	印刷事業及び清涼飲料事業	
(5)	資 本 金	114,464 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	明治 27 年 1 月 19 日	
(7)	連 結 純 資 産	1,063,241 百万円（平成 28 年 3 月期）	
(8)	連 結 総 資 産	1,718,636 百万円（平成 28 年 3 月期）	
(9)	大株主及び持株比率 （平成 28 年 3 月 31 日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.90%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.23%
		第一生命保険株式会社	4.54%
		株式会社みずほ銀行	2.71%
		自社従業員持株会	2.30%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	直接所有 議決権所有割合 35.78% 間接所有 議決権所有割合 16.08%
		人的関係	監査役 1 名が就任しております。
		取引関係	該当事項はありません。

(2) 主要株主でなくなる株主の概要

(1)	名 称	株式会社丸善ジュンク堂書店	
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤恭孝	
(4)	事 業 内 容	書籍・雑誌等の小売業	
(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 22 年 8 月 2 日	
(7)	連 結 純 資 産	6, 226 百万円 (平成 28 年 1 月期)	
(8)	連 結 総 資 産	59, 476 百万円 (平成 28 年 1 月期)	
(9)	大株主及び持株比率 (平成 28 年 1 月 31 日現在)	丸善CHIホールディングス株式会社 100.00%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	直接所有 議決権所有割合 16.08%
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	同社より 1 店舗の運営業務を受託しております。

(3) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

(1)	名 称	日本出版販売株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林彰	
(4)	事 業 内 容	書籍、雑誌、教科書等の取次販売業	
(5)	資 本 金	3, 000 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和 24 年 9 月	
(7)	連 結 純 資 産	55, 766 百万円 (平成 28 年 3 月期)	
(8)	連 結 総 資 産	299, 500 百万円 (平成 28 年 3 月期)	
(9)	大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	株式会社講談社 5.80% 株式会社小学館 5.75% 日販従業員持株会 5.23% 株式会社光文社 2.70% 株式会社文藝春秋 2.20%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	同社より、書籍・雑誌等を仕入れています。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 大日本印刷株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成28年8月31日現在)	50,000個 (5,000,000株)	35.78%	第1位
異動後	33,170個 (3,317,000株)	23.73%	第2位

(2) 株式会社丸善ジュンク堂書店

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成28年8月31日現在)	22,470個 (2,247,000株)	16.08%	第2位
異動後	一個 (一株)	—%	—

(3) 日本出版販売株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成28年8月31日現在)	一個 (一株)	—%	—
異動後	39,300個 (3,930,000株)	28.12%	第1位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 2,040,915株
平成28年9月12日現在の発行済株式総数 16,016,715株

4. 異動前後における大日本印刷株式会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (平成28年8月31日現在)	親会社	50,000個 (35.78%)	22,483個 (16.09%)	72,483個 (51.86%)
異動後	その他の関係会社	33,170個 (23.73%)	13個 (0.01%)	33,183個 (23.74%)

5. 異動前後における日本出版販売株式会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 （平成 28 年 8 月 31 日現在）	—	一個 （—%）	一個 （—%）	一個 （—%）
異動後	その他の関係会社	39,300 個 （28.12%）	一個 （—%）	39,300 個 （28.12%）

6. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

7. 今後の見通し

本件株式譲渡は平成 28 年 10 月 31 日に実行される予定です。

この株式譲渡により日本出版販売株式会社は当社の筆頭株主となります。同社とは従来から書籍・雑誌等の仕入取引を行っておりますが、今後におきましては文具を始めとする複合商品の共同研究等同社との関係をより一層強化し、出版流通業界の活性化を図ってまいります。

また、今回の株式譲渡後においても、大日本印刷グループとは honto 事業の推進が必要との認識が一致し、引き続き良好な協業関係のもと、新たな商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

なお、今回の異動による業績への影響につきましては現在精査中であり、業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上